令和４年度　国の概算要求に関する要望

令和３年７月２９日

公益社団法人 日本観光振興協会
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION

我が国の観光は日本の基幹的産業であり、日本経済を牽引するとともに、更なる成長が期待される分野であります。そして観光産業は裾野が広く、地域経済の下支えとしても大きな役割を果たしてきたところですが、新型コロナウイルス感染症の影響によりその需要は蒸発し極めて厳しい状況に置かれています。

日本観光振興協会では、去る３月1日、このまま感染症の影響が続くことになれば、地域の経済や雇用に及ぼす影響も甚大なものとなると考え、今こそ観光業界の果たす役割の重要性を再認識し、一致団結してこの危機を乗り越えるべく、

１..今を乗り越えるために　～観光の灯を消さない～
２.観光の再生とレジリエンスを高めるために　～観光産業の生産性の向上～
３.地域社会の発展に貢献するために　～観光産業のプレゼンス向上～

を柱に「日本の観光再生宣言」を発出しました。

しかしながら、未だ観光業界全体の先行きが不透明な中において、全国の観光再生宣言賛同者の約９割の方が「観光需要が蒸発する前から、「観光」は重要であることを認識しており、改めて重要性を認識した」としており、一刻も早い観光の復興が望まれております。

そうした中において、今後の観光政策については幅広い対応が求められており、以下に記した項目の重点的な実施が必要不可欠であると考えております。是非ともこれらを国の概算要求に盛り込んでいただくよう、要望いたします。

１．今を乗り越えるために　～観光の灯を消さない～

（１）観光需要喚起施策の継続

令和２年度において、観光等の経済活動を支援していただいた「Go to キャンペーン」については、各業界とも需要回復の効果を得ることになり、大変感謝しております。ワクチン接種の進捗や治療薬の開発などで感染や重症化が抑制されるなど、明るい兆しも見えてきました。しかしながら、地域からはGoToトラベル事業が実施されたからこそ倒産を免れたとの声が寄せられており、予想以上の長期にわたってコロナ禍の影響が続いていることから、継続的に観光需要を喚起する施策が必要不可欠であります。ついては、**国主導での観光需要喚起施策の継続的実施**及び**観光の機運醸成に向けた取組みへの支援**を要望します。

２．観光の再生とレジリエンスを高めるために
～観光産業の生産性の向上～

（１）観光による働き方改革の推進

コロナ禍において急速に変化する社会情勢に対応し、新しい旅行や働き方スタイルの普及、促進に対しては継続的な支援が必要と考えます。ついては、ワーケーションやブレジャー等の新しい観光のあり方の推進させるため、**企業への導入支援**や**個人に対する利用支援**、**地域の受入環境整備支援**及び**企業・地域間のマッチング支援の実施**を要望します。また、観光需要の平準化を推進するためには、労働時間や休暇制度に関する見直しも重要であることから、その促進に向けて特段の支援を要望します。

（２）観光におけるデジタル化（観光DX）の推進

コロナ禍において先行き不透明で当面厳しい環境が想定される中、観光産業の収益性向上・生産性向上・高付加価値化、新たな観光需要の創出、インバウンド需要回復を見据えた世界標準の受入態勢整備、With/Postコロナにおける観光産業・地域社会の持続的発展には、観光のデジタル化が必要不可欠です。そのために、**地域におけるデジタル技術を活用した観光コンテンツの磨き上げ・高付加価値化に向けた支援**、**地域の観光事業者が容易に参画でき地域の観光コンテンツが一元的に閲覧可能な観光コンテンツプラットフォーム整備等に関する支援**及び**ＤＭＰ（Data Management Platform）等データを蓄積・分析することによる地域のデジタルマーケティング力向上や収益向上に向けた支援**の観光DXに関する予算規模の拡大を要望します。

３．地域社会の発展に貢献するために

～観光産業のプレゼンス向上～

（１）地域資源の磨き上げ及び広域観光の推進における観光協会やＤＭＯへの支援

地域の観光再生を果たすためには、地域の特性を持った他産業との連携・協力を図り、地域資源を磨き上げることによって、国際競争力の高い、魅力ある滞在型の観光地づくり推進することが必要です。ついては、**地域の観光資源の磨き上げに対する支援の強化**を要望します。

また、個々の地域で課題解決にあたるだけでなく、広域連携 DMO が中心となり、地域をつなぎ、広域で連携して受入環境整備や観光魅力の発信を行うことが効果的であると考えます。ついては、**広域連携ＤＭＯの安定的運営及び事業推進に関する必要な財源確保への支援**を要望します。

（２）地域内(県内)の観光消費の経済波及効果調査への支援

新型コロナウイルスの影響は観光関連産業に大きな打撃を与えたとともに、地域経済への波及効果に多大な影響を及ぼしたことを改めて認識したところです。これら経済波及効果に関するデータについては日本全体では把握できるものの、地域ごとのデータが不足しており、的確で効果的な施策を立案するためには、地域の観光経済波及効果が常に把握できる状態にすることが必要です。ついては、**地域観光協会やＤＭＯ等が主体となって実施できる情報収集及び調査研究に対する支援**を要望します。

なお、コロナ禍による観光需要の消失は予想をはるかに超えており、このままでは観光インフラ事態が消滅しかねないことから、

- **事業者の事業継続と雇用の維持・確保に対する支援の維持継続と必要に応じた充実強化**
- **地方自治体の観光振興に資する各種交付金・補助金の維持・強化**
- **災害発生時や感染症流行時における地方自治体や観光協会等が行う危機管理に対する支援**
- **感染症対策、非接触型サービスの導入や事業再生、新事業展開等に対する支援**

についても、合わせて要望します。

令和３年７月２９日

観光庁長官　和 田 浩 一　様

公益社団法人日本観光振興協会
理 事 長　　久 保 田　穣